

## 2 産業別

### (1) 産業大分類別の概況

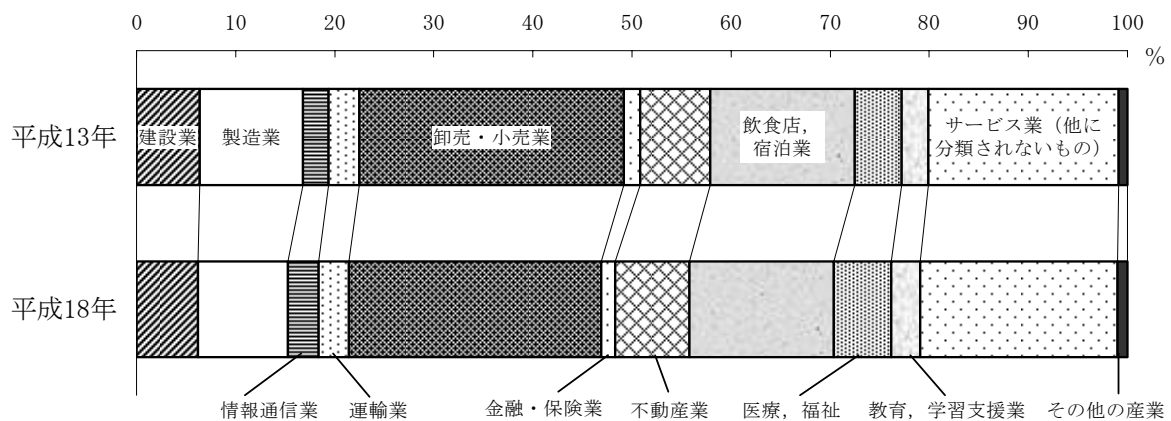
#### ア 事業所数

##### 「卸売・小売業」、「製造業」が大きく減少

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が17万6284事業所（構成比25.5%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」13万7639事業所（同19.9%）、「飲食店、宿泊業」10万909事業所（同14.6%）と続いており、この上位3つの産業で全体の60.1%を占めている。

前回調査と比較すると、「卸売・小売業」が1万7026事業所減（8.8%減）と最も減少し、次いで「製造業」が1万2470事業所減（16.5%減）となっている。一方、大きく増加している産業は「医療、福祉」5766事業所増（16.8%増）、「情報通信業」2496事業所増（13.3%増）となっている。（図7、図9、図11、表6）

図7 産業大分類別事業所数の構成比



（注）「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」及び「公務」の合計

表6 産業大分類別事業所数

産業大分類	事業所数					
	実数		構成比		増加数	増加率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総数	690 556	724 769	100.0	100.0	△ 34 213	△ 4.7
農林漁業	355	325	0.1	0.0	30	9.2
鉱業	79	80	0.0	0.0	△ 1	△ 1.3
建設業	43 157	46 698	6.2	6.4	△ 3 541	△ 7.6
製造業	63 104	75 574	9.1	10.4	△ 12 470	△ 16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	451	488	0.1	0.1	△ 37	△ 7.6
情報通信業	21 326	18 830	3.1	2.6	2 496	13.3
運輸業	20 435	22 814	3.0	3.1	△ 2 379	△ 10.4
卸売・小売業	176 284	193 310	25.5	26.7	△ 17 026	△ 8.8
金融・保険業	9 830	11 577	1.4	1.6	△ 1 747	△ 15.1
不動産業	51 676	51 357	7.5	7.1	319	0.6
飲食店、宿泊業	100 909	106 160	14.6	14.6	△ 5 251	△ 4.9
医療、福祉	40 143	34 377	5.8	4.7	5 766	16.8
教育、学習支援業	20 343	19 337	2.9	2.7	1 006	5.2
複合サービス事業	2 693	2 915	0.4	0.4	△ 222	△ 7.6
サービス業（他に分類されないもの）	137 639	138 832	19.9	19.2	△ 1 193	△ 0.9
公務（他に分類されないもの）	2 132	2 095	0.3	0.3	37	1.8

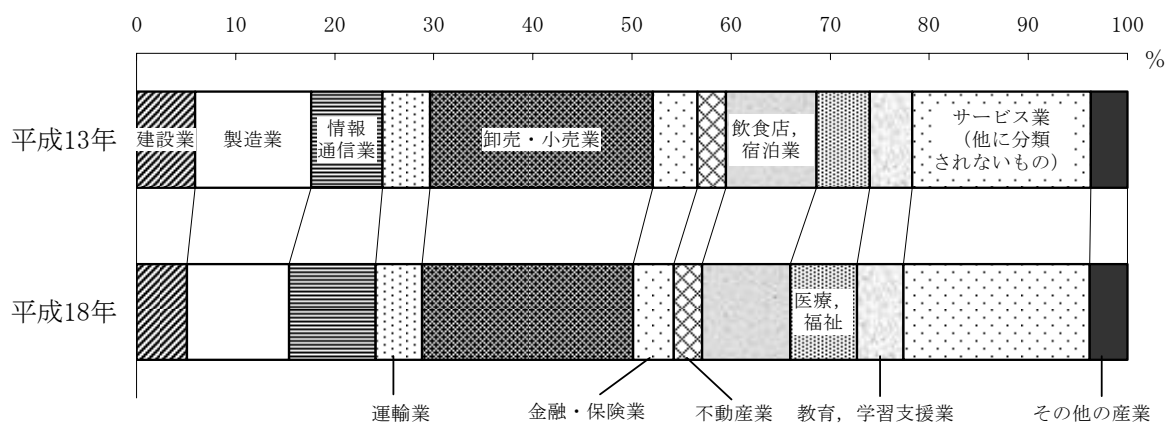
## イ 従業者数

### 「情報通信業」、「医療、福祉」が大きく増加

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売・小売業」が185万2456人（構成比21.3%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」163万3418人（同18.8%）、「製造業」89万7472人（同10.3%）と続いており、この上位3つの産業で全体の50.4%を占めている。

前回調査と比較すると、「製造業」が10万8300人減（10.8%減）と最も減少し、次いで「卸売・小売業」8万8485人減（4.6%減）、「建設業」5万7877人減（11.4%減）と続いている。一方、従業者数が大きく増加している産業は「情報通信業」14万3637人増（23.3%増）、「医療、福祉」11万7893人増（25.3%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」8万6479人増（5.6%増）となっている。（図8、図10、図11、表7）

図8 産業大分類別従業者数の構成比



（注）「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」及び「公務」の合計

表7 産業大分類別従業者数

産業大分類	従業者数					
	実数		構成比		増加数	増加率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総数	8 704 870	8 608 794	100.0	100.0	96 076	1.1
農林漁業	3 615	3 910	0.0	0.0	△ 295	△ 7.5
鉱業	2 650	3 070	0.0	0.0	△ 420	△ 13.7
建設業	447 963	505 840	5.1	5.9	△ 57 877	△ 11.4
製造業	897 472	1 005 772	10.3	11.7	△ 108 300	△ 10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	31 038	39 274	0.4	0.5	△ 8 236	△ 21.0
情報通信業	759 290	615 653	8.7	7.2	143 637	23.3
運輸業	407 456	411 923	4.7	4.8	△ 4 467	△ 1.1
卸売・小売業	1 852 456	1 940 941	21.3	22.5	△ 88 485	△ 4.6
金融・保険業	357 847	388 992	4.1	4.5	△ 31 145	△ 8.0
不動産業	248 743	236 649	2.9	2.7	12 094	5.1
飲食店、宿泊業	776 562	779 216	8.9	9.1	△ 2 654	△ 0.3
医療、福祉	583 353	465 460	6.7	5.4	117 893	25.3
教育、学習支援業	405 225	373 423	4.7	4.3	31 802	8.5
複合サービス事業	60 947	59 760	0.7	0.7	1 187	2.0
サービス業（他に分類されないもの）	1 633 418	1 546 939	18.8	18.0	86 479	5.6
公務（他に分類されないもの）	236 835	231 972	2.7	2.7	4 863	2.1

図9 産業大分類別事業所増加数

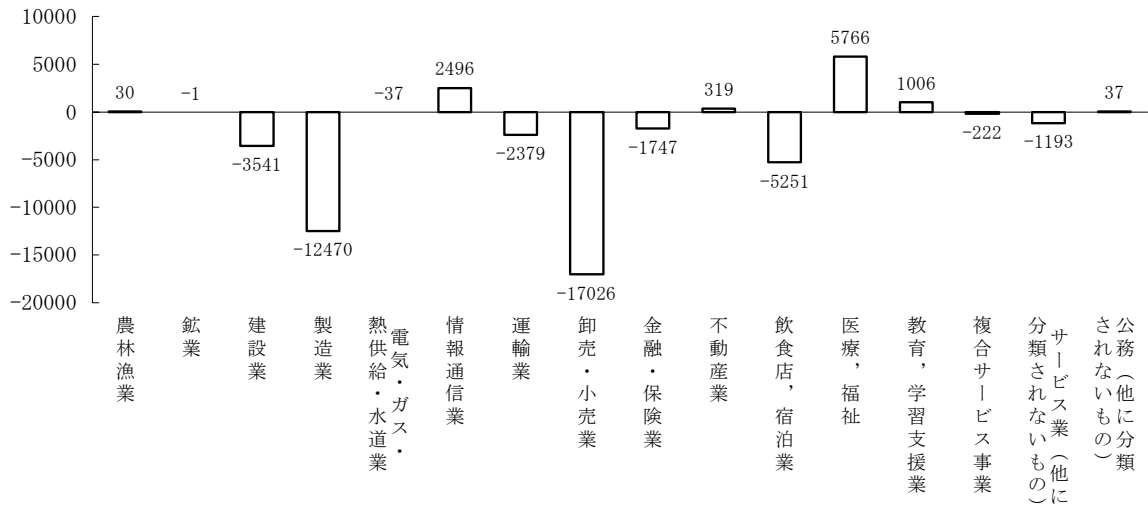


図10 産業大分類別従業者増加数

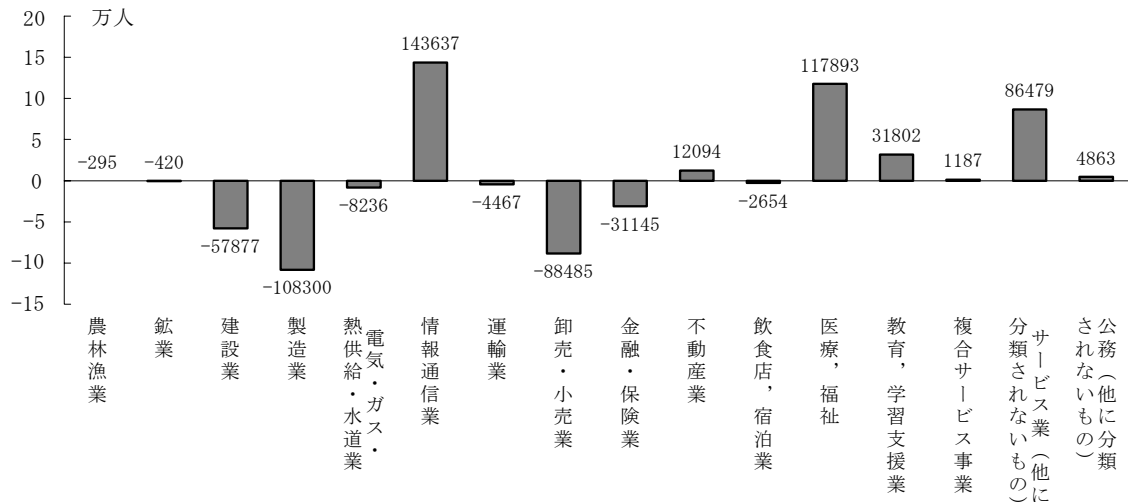
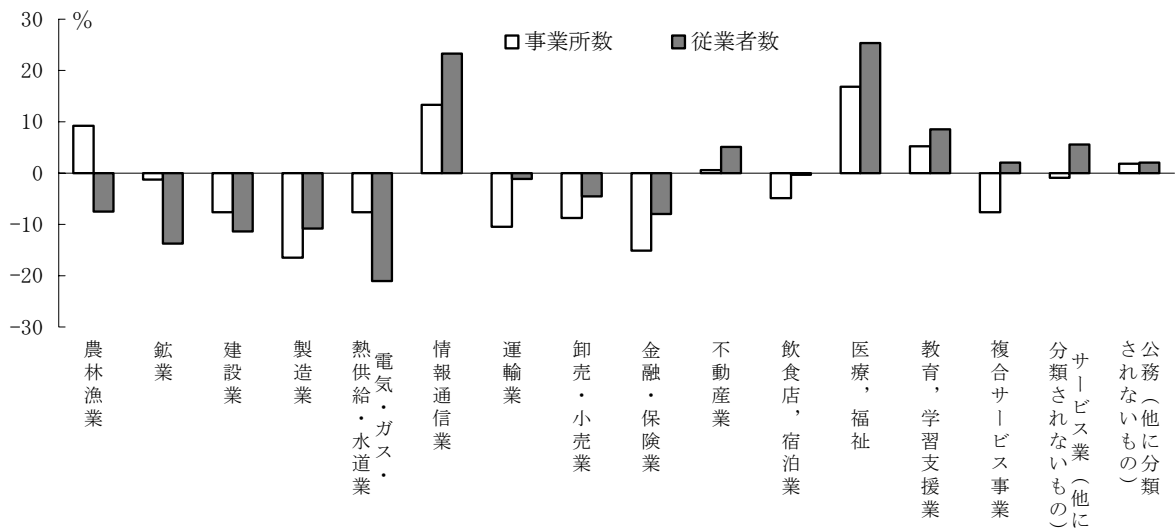


図11 産業大分類別事業所数及び従業者数の増加率



## (2) 産業中分類別の概況

### ア 事業所数

#### 「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」が大きく増加

前回調査と比較して事業所数が増加したものをみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が3063事業所増（42.7%増）と最も増加し、次いで「医療業」2724事業所増（10.2%増）となっており、産業大分類「医療、福祉」に属しているこの2産業が特に増加している。増加数上位10産業をみると、産業大分類「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」にそれぞれ3産業ずつ属している。

事業所数が減少したものをみると、「その他の小売業」が4212事業所減（9.5%減）と最も減少し、次いで「飲食料品小売業」4040事業所減（9.2%減）、「印刷・同関連業」2956事業所減（20.7%減）、「遊興飲食店」2801事業所減（6.4%減）と続いている。減少数上位10産業のうち、4産業が産業大分類「卸売・小売業」に属している。（表8、表9）

表8 事業所増加数上位10産業（中分類）

順位	産業中分類	属する大分類	事業所数		増加数	増加率 %
			平成18年	平成13年		
1	75 社会保険・社会福祉・介護事業	医療、福祉	10 229	7 166	3 063	42.7
2	73 医療業	医療、福祉	29 526	26 802	2 724	10.2
3	77 その他の教育、学習支援業	教育、学習支援業	15 472	14 375	1 097	7.6
4	40 インターネット附随サービス業	情報通信業	1 449	360	1 089	302.5
5	41 映像・音声・文字情報制作業	情報通信業	7 557	6 536	1 021	15.6
6	39 情報サービス業	情報通信業	10 984	10 259	725	7.1
7	90 その他の事業サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	15 830	15 167	663	4.4
8	68 不動産取引業	不動産業	12 026	11 391	635	5.6
9	91 政治・経済・文化団体	サービス業（他に分類されないもの）	6 253	5 863	390	6.7
10	85 廃棄物処理業	サービス業（他に分類されないもの）	1 135	944	191	20.2

表9 事業所減少数上位10産業（中分類）

順位	産業中分類	属する大分類	事業所数		増加数	増加率 %
			平成18年	平成13年		
1	60 その他の小売業	卸売・小売業	40 156	44 368	△ 4 212	△ 9.5
2	57 飲食料品小売業	卸売・小売業	39 960	44 000	△ 4 040	△ 9.2
3	16 印刷・同関連業	製造業	11 336	14 292	△ 2 956	△ 20.7
4	71 遊興飲食店	飲食店、宿泊業	40 867	43 668	△ 2 801	△ 6.4
5	43 道路旅客運送業	運輸業	10 482	12 607	△ 2 125	△ 16.9
6	70 一般飲食店	飲食店、宿泊業	56 850	58 867	△ 2 017	△ 3.4
7	07 職別工事業（設備工事業を除く）	建設業	15 638	17 574	△ 1 936	△ 11.0
8	54 その他の卸売業	卸売・小売業	14 884	16 646	△ 1 762	△ 10.6
9	25 金属製品製造業	製造業	8 563	10 188	△ 1 625	△ 16.0
10	52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	卸売・小売業	10 855	12 380	△ 1 525	△ 12.3

## イ 従業者数

### 減少数上位 10 産業のうち 5 産業が「卸売・小売業」

前回調査と比較して従業者数が増加したものをみると、「情報サービス業」が 9 万 8419 人増 (25.8%増) と最も増加し、次いで「その他の事業サービス業」9 万 6232 人増 (18.2%増)、「社会保険・社会福祉・介護事業」8 万 145 人増 (53.2%増) と続いている。増加数上位 10 産業のうち、3 産業が産業大分類「情報通信業」に属している。

従業者数が減少したものをみると、「総合工事業」が 2 万 7872 人減 (13.5%減) と最も減少し、次いで「印刷・同関連業」2 万 5523 人減 (16.9%減)、「その他の卸売業」2 万 3370 人減 (10.2%減)、「機械器具卸売業」2 万 2758 人減 (7.4%減) と続いている。減少数上位 10 産業のうち、5 産業が産業大分類「卸売・小売業」に属している。(表 10、表 11)

表 10 従業者増加数上位 10 産業 (中分類)

順位	産業中分類	属する大分類	従業者数		増加数	増加率
			平成18年	平成13年		
			人	人	人	%
1	39 情報サービス業	情報通信業	479 673	381 254	98 419	25.8
2	90 その他の事業サービス業	サービス業 (他に分類されないもの)	623 565	527 333	96 232	18.2
3	75 社会保険・社会福祉・介護事業	医療、福祉	230 761	150 616	80 145	53.2
4	73 医療業	医療、福祉	340 181	302 089	38 092	12.6
5	40 インターネット附随サービス業	情報通信業	32 960	5 472	27 488	502.3
6	57 飲食品小売業	卸売・小売業	385 684	362 554	23 130	6.4
7	77 その他の教育、学習支援業	教育、学習支援業	145 978	127 945	18 033	14.1
8	41 映像・音声・文字情報制作業	情報通信業	159 328	144 304	15 024	10.4
9	76 学校教育	教育、学習支援業	259 247	245 478	13 769	5.6
10	68 不動産取引業	不動産業	90 834	78 344	12 490	15.9

表 11 従業者減少数上位 10 産業 (中分類)

順位	産業中分類	属する大分類	従業者数		増加数	増加率
			平成18年	平成13年		
			人	人	人	%
1	06 総合工事業	建設業	179 347	207 219	△ 27 872	△ 13.5
2	16 印刷・同関連業	製造業	125 233	150 756	△ 25 523	△ 16.9
3	54 その他の卸売業	卸売・小売業	205 060	228 430	△ 23 370	△ 10.2
4	53 機械器具卸売業	卸売・小売業	286 845	309 603	△ 22 758	△ 7.4
5	55 各種商品小売業	卸売・小売業	72 954	92 765	△ 19 811	△ 21.4
6	28 情報通信機械器具製造業	製造業	53 583	70 172	△ 16 589	△ 23.6
7	08 設備工事業	建設業	160 528	176 628	△ 16 100	△ 9.1
8	60 その他の小売業	卸売・小売業	264 542	280 304	△ 15 762	△ 5.6
9	52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	卸売・小売業	138 528	152 452	△ 13 924	△ 9.1
10	07 職別工事業 (設備工事業を除く)	建設業	108 088	121 993	△ 13 905	△ 11.4

### (3) 産業小分類別の概況

#### ア 事業所数

##### 増加数上位 10 産業のうち 4 産業が「医療、福祉」

前回調査と比較して事業所数が増加したものをみると、「他に分類されない飲食料小売業」が 2300 事業所増（21.5%増）と最も増加し、次いで「療術業」1514 事業所増（21.4%増）、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」1465 事業所増（176.1%増）と続いている。増加数上位 10 産業のうち、4 産業が産業大分類「医療、福祉」に属している。

事業所数が減少したものをみると、「一般乗用旅客自動車運送業」2156 事業所減（17.5%減）と最も減少し、次いで「バー、キャバレー、ナイトクラブ」2147 事業所減（11.0%減）、「他に分類されないその他の小売業」1991 事業所減（16.2%減）と続いている。減少数上位 10 産業のうち、4 産業が産業大分類「卸売・小売業」に属している。（表 12、表 13）

表 12 事業所増加数上位 10 産業（小分類）

順位	産業小分類	属する大分類	事業所数		増加数	増加率
			平成18年	平成13年		
						%
1	57B 他に分類されない飲食料小売業	卸売・小売業	12 995	10 695	2 300	21.5
2	735 療術業	医療、福祉	8 580	7 066	1 514	21.4
3	759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業（注）	医療、福祉	2 297	832	1 465	176.1
4	40I インターネット附随サービス業	情報通信業	1 449	360	1 089	302.5
5	70F その他の食堂、レストラン	飲食店、宿泊業	2 187	1 114	1 073	96.3
6	80L 他に分類されない専門サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	11 701	10 638	1 063	10.0
7	754 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）（注）	医療、福祉	2 357	1 391	966	69.4
8	829 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	サービス業（他に分類されないもの）	2 663	1 744	919	52.7
9	90A 労働者派遣業	サービス業（他に分類されないもの）	1 781	915	866	94.6
10	732 一般診療所	医療、福祉	9 560	8 802	758	8.6

（注）平成13年調査以後に細分化された分類については、細分化前の分類により比較を行った。

表 13 事業所減少数上位 10 産業（小分類）

順位	産業小分類	属する大分類	事業所数		増加数	増加率
			平成18年	平成13年		
						%
1	432 一般乗用旅客自動車運送業	運輸業	10 185	12 341	△ 2 156	△ 17.5
2	712 バー、キャバレー、ナイトクラブ	飲食店、宿泊業	17 444	19 591	△ 2 147	△ 11.0
3	60F 他に分類されないその他の小売業	卸売・小売業	10 286	12 277	△ 1 991	△ 16.2
4	16I 印刷業	製造業	7 816	9 550	△ 1 734	△ 18.2
5	572 酒小売業	卸売・小売業	3 616	5 117	△ 1 501	△ 29.3
6	54B 他に分類されないその他の卸売業	卸売・小売業	10 090	11 551	△ 1 461	△ 12.6
7	82A 普通洗濯業	サービス業（他に分類されないもの）	8 515	9 659	△ 1 144	△ 11.8
8	805 土木建築サービス業（注）	サービス業（他に分類されないもの）	7 535	8 579	△ 1 044	△ 12.2
9	575 野菜・果実小売業	卸売・小売業	2 845	3 836	△ 991	△ 25.8
10	703 すし店	飲食店、宿泊業	4 978	5 900	△ 922	△ 15.6

（注）平成13年調査以後に細分化された分類については、細分化前の分類により比較を行った。

## イ 従業者数

### 減少数上位 10 産業のうち 4 産業が「卸売・小売業」

前回調査と比較して従業者数が増加したものをみると、「ソフトウェア業」が 8 万 3541 人増（31.7%増）と最も増加し、次いで「労働者派遣業」5 万 2141 人増（28.5%増）、「他に分類されない飲食料点小売業」3 万 9409 人増（40.3%増）と続いている。増加数上位 10 産業のうち、3 産業が産業大分類「医療、福祉」に属している。

従業者数が減少したものをみると、「他に分類されないその他の卸売業」1 万 9476 人減（13.6%減）と最も減少し、次いで「印刷業」1 万 6696 人減（15.4%減）、「百貨店、総合スーパー」1 万 4328 人減（17.4%減）と続いている。減少数上位 10 産業のうち、4 産業が産業大分類「卸売・小売業」に属している。（表 14、表 15）

表 14 従業者増加数上位 10 産業（小分類）

順位	産業小分類	属する大分類	従業者数		増加数	増加率
			平成18年	平成13年		
			人	人	人	%
1	391 ソフトウェア業	情報通信業	347 236	263 695	83 541	31.7
2	90A 労働者派遣業	サービス業（他に分類されないもの）	235 353	183 212	52 141	28.5
3	57B 他に分類されない飲食料点小売業	卸売・小売業	137 281	97 872	39 409	40.3
4	759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業（注）	医療、福祉	59 141	27 375	31 766	116.0
5	90B 他に分類されないその他の事業サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	154 648	123 582	31 066	25.1
6	754 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）（注）	医療、福祉	64 346	34 250	30 096	87.9
7	401 インターネット附随サービス業	情報通信業	32 960	5 472	27 488	502.3
8	774 教養・技能教授業（注）	教育、学習支援業	59 188	45 214	13 974	30.9
9	732 一般診療所	医療、福祉	85 356	71 678	13 678	19.1
10	177 化粧品・歯磨・その他の化粧品調整品製造業	製造業	21 798	8 904	12 894	144.8

（注）平成13年調査以後に細分化された分類については、細分化前の分類により比較を行った。

表 15 従業者減少数上位 10 産業（小分類）

順位	産業小分類	属する大分類	従業者数		増加数	増加率
			平成18年	平成13年		
			人	人	人	%
1	54B 他に分類されないその他の卸売業	卸売・小売業	123 223	142 699	△ 19 476	△ 13.6
2	161 印刷業	製造業	91 695	108 391	△ 16 696	△ 15.4
3	551 百貨店、総合スーパー	卸売・小売業	68 238	82 566	△ 14 328	△ 17.4
4	061 一般土木建築工事業	建設業	52 716	65 208	△ 12 492	△ 19.2
5	712 バー、キャバレー、ナイトクラブ	飲食店、宿泊業	82 723	94 679	△ 11 956	△ 12.6
6	531 一般機械器具卸売業	卸売・小売業	68 377	80 201	△ 11 824	△ 14.7
7	671 生命保険業	金融・保険業	61 165	72 944	△ 11 779	△ 16.1
8	291 電子部品・デバイス製造業	製造業	41 298	52 196	△ 10 898	△ 20.9
9	604 書籍・文房具小売業	卸売・小売業	62 903	73 514	△ 10 611	△ 14.4
10	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	建設業	35 210	45 283	△ 10 073	△ 22.2

#### (4) 「情報通信業」及び「医療、福祉」の概況

ここでは、前回調査と比較して事業所数、従業者数ともに特に増加した「情報通信業」及び「医療、福祉」の2産業についてみる。

##### ア 情報通信業

「ソフトウェア業」、「インターネット附随サービス業」が  
事業所数、従業者数ともに大きく増加

産業小分類別に事業所の増加数をみると、「インターネット附随サービス業」が1089事業所増と最も多く、次いで「ソフトウェア業」732事業所増、「その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」680事業所増と続いている。

従業者の増加数をみると、「ソフトウェア業」が8万3541人増と最も多く、次いで「インターネット附随サービス業」2万7488人増、「その他の情報処理・提供サービス業」8730人増と続いている。

減少したものをみると、「新聞業」、「ニュース供給業」などは、事業所数、従業者数ともに減少している。また、「移動電気通信業」は、事業所数が増加しているが、従業者数は大幅に減少している。一方、「電気通信に附帯するサービス業」、「情報処理サービス業」、「情報提供サービス業」は、事業所数が減少しているが、従業者数は増加している。

(図12、表16)

図12 「情報通信業」の従業者増加数上位5産業（小分類）の従業者数

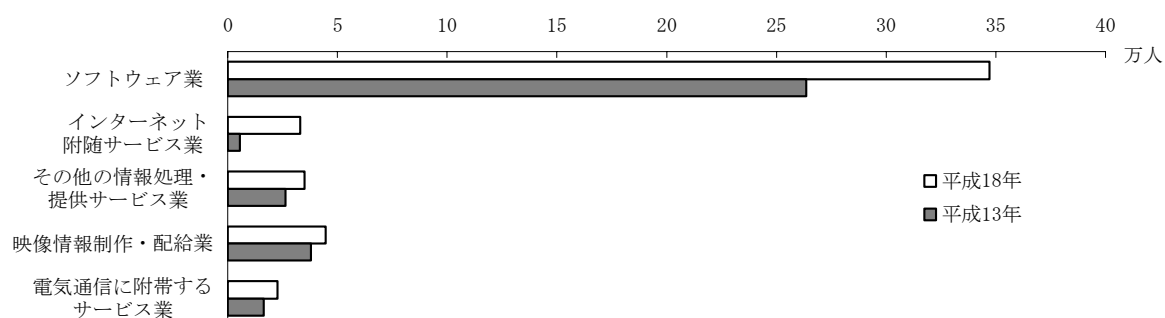


表16 「情報通信業」の産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者増加数降順）

順位	産業小分類	事業所数				従業者数			
		実数		増加数	増加率	実数		増加数	増加率
		平成18年	平成13年			平成18年	平成13年		
1	391 ソフトウェア業	7 882	7 150	732	10.2	347 236	263 695	83 541	31.7
2	401 インターネット附随サービス業	1 449	360	1 089	302.5	32 960	5 472	27 488	502.3
3	39C その他の情報処理・提供サービス業	1 078	905	173	19.1	35 100	26 370	8 730	33.1
4	411 映像情報制作・配給業	2 138	1 957	181	9.2	44 547	37 960	6 587	17.4
5	374 電気通信に附帯するサービス業	866	1 129	△ 263	△ 23.3	22 618	16 508	6 110	37.0
6	41B その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	1 061	381	680	178.5	11 989	6 032	5 957	98.8
7	414 出版業	3 263	3 187	76	2.4	65 986	62 050	3 936	6.3
8	39A 情報処理サービス業	1 383	1 412	△ 29	△ 2.1	75 331	71 833	3 498	4.9
9	39B 情報提供サービス業	641	792	△ 151	△ 19.1	22 006	19 356	2 650	13.7
10	412 音声情報制作業	259	94	165	175.5	5 044	2 571	2 473	96.2
11	371 信書送達業	3	3	-	0.0	2 956	2 854	102	3.6
12	382 民間放送業（有線放送業を除く）	112	104	8	7.7	9 744	9 671	73	0.8
13	381 公共放送業（有線放送業を除く）	3	3	-	0.0	5 175	5 326	△ 151	△ 2.8
14	383 有線放送業	94	107	△ 13	△ 12.1	3 443	3 979	△ 536	△ 13.5
15	372 固定電気通信業	189	279	△ 90	△ 32.3	35 455	36 141	△ 686	△ 1.9
16	41A ニュース供給業	355	390	△ 35	△ 9.0	6 978	8 021	△ 1 043	△ 13.0
17	373 移動電気通信業	69	50	19	38.0	7 938	10 144	△ 2 206	△ 21.7
18	413 新聞業	481	527	△ 46	△ 8.7	24 784	27 670	△ 2 886	△ 10.4



イ 医療、福祉

「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が事業所数、従業者数ともに大きく増加

産業小分類別に事業所の増加数をみると、「療術業」が1514事業所増と最も多く、次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」1465事業所増、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」966事業所増と続いている。増加率をみると、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が176.1%と最も高く、次いで「その他の医療に付帯するサービス業」76.6%、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」69.4%、「障害者福祉事業」43.2%と続いている。

従業者の増加数をみると、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が3万1766人増と最も多く、次いで「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」3万96人増、「一般診療所」1万3678人増と続いている。増加率をみると、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が116.0%と最も高く、次いで「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」87.9%、「障害者福祉事業」48.1%、「その他の児童福祉事業」35.7%と続いている。

減少したものをみると、「保健所」、「社会保険事業団体」などは、事業所数、従業者数ともに減少している。（図13、表17）

図13 「医療、福祉」の従業者増加数上位5産業（小分類）の従業者数

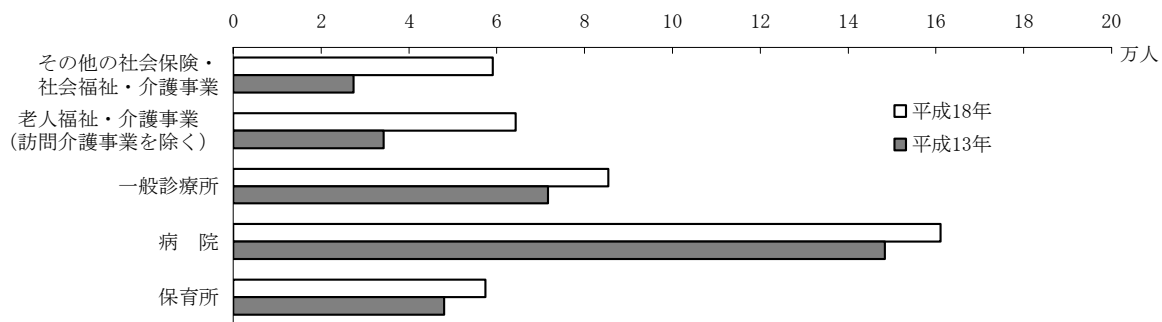


表17 「医療、福祉」の産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者増加数降順）

順位	産業小分類	事業所数				従業者数			
		実数		増加数	増加率	実数		増加数	増加率
		平成18年	平成13年			平成18年	平成13年		
1	759 その他の社会保険・社会福祉・介護事業（注）	2 297	832	1 465	176.1	59 141	27 375	31 766	116.0
2	754 老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）（注）	2 357	1 391	966	69.4	64 346	34 250	30 096	87.9
3	732 一般診療所	9 560	8 802	758	8.6	85 356	71 678	13 678	19.1
4	731 病院	758	736	22	3.0	161 060	148 375	12 685	8.5
5	75A 保育所	2 185	1 991	194	9.7	57 385	48 041	9 344	19.5
6	735 療術業	8 580	7 066	1 514	21.4	29 577	22 556	7 021	31.1
7	755 障害者福祉事業	981	685	296	43.2	16 815	11 357	5 458	48.1
8	75B その他の児童福祉事業	1 777	1 574	203	12.9	17 334	12 777	4 557	35.7
9	733 歯科診療所	9 645	9 303	342	3.7	51 563	48 813	2 750	5.6
10	73D その他の医療に付帯するサービス業	302	171	131	76.6	8 731	6 910	1 821	26.4
11	742 健康相談施設	280	254	26	10.2	8 031	6 794	1 237	18.2
12	752 福祉事務所	47	48	△ 1	△ 2.1	3 446	3 157	289	9.2
13	73B 看護業	129	131	△ 2	△ 1.5	1 261	985	276	28.0
14	73A 助産所	26	40	△ 14	△ 35.0	109	161	△ 52	△ 32.3
15	73C 歯科技工所	526	553	△ 27	△ 4.9	2 524	2 611	△ 87	△ 3.3
16	749 その他の保健衛生	60	83	△ 23	△ 27.7	1 134	1 247	△ 113	△ 9.1
17	751 社会保険事業団体	585	645	△ 60	△ 9.3	12 294	13 659	△ 1 365	△ 10.0
18	741 保健所	48	72	△ 24	△ 33.3	3 246	4 714	△ 1 468	△ 31.1

（注）平成13年調査以後に細分化された分類については、細分化前の分類により比較を行った。

(5) 東京都と全国との比較

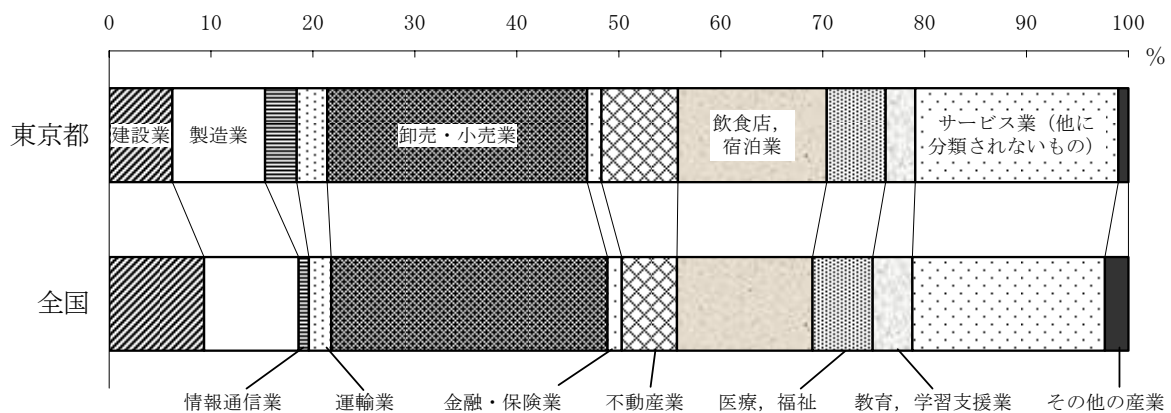
「情報通信業」が事業所数、従業者数ともに東京都の対全国比が高い

ア 事業所数

産業大分類別に東京都の事業所数の対全国比をみると、「情報通信業」(対全国比 35.9%)が最も高く、次いで「不動産業」(同 16.1%)、「運輸業」(同 15.6%)、「飲食店、宿泊業」(同 12.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(同 12.3%)と続いている。

前回調査と比較して対全国比が上昇している産業としては、「情報通信業」(4.6ポイント増)、「飲食店、宿泊業」(0.6ポイント増)などがある。一方、対全国比が下降している産業としては、「運輸業」(0.8ポイント減)、「金融・保険業」(0.3ポイント減)、「製造業」(0.2ポイント減)などがある。(図14、表18)

図14 東京都と全国の産業大分類別事業所数の構成比



(注) 「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」及び「公務」の合計

表18 東京都と全国の産業大分類別事業所数

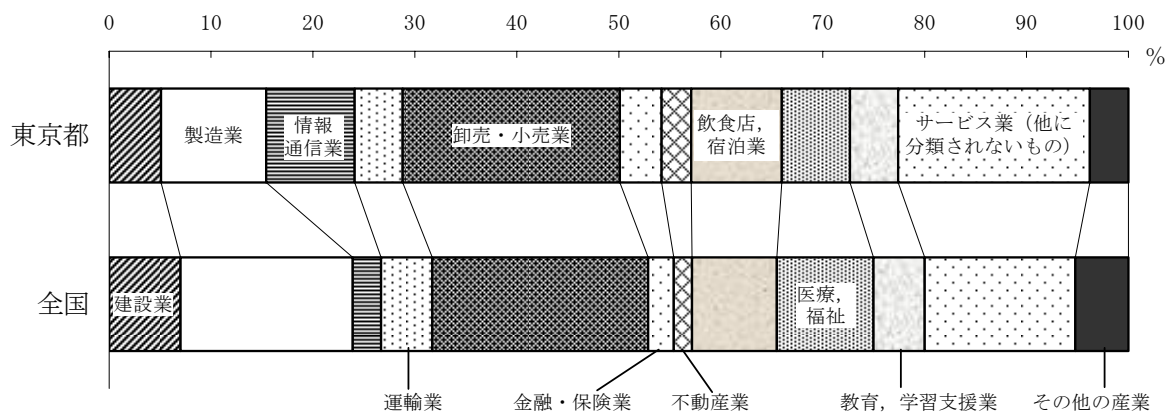
産業大分類	東京都				全国			
	実数		対全国比		実数		構成比	
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年
総数	690 556	724 769	11.7	11.4	5 911 038	6 349 969	100.0	100.0
農林漁業	355	325	1.6	1.5	21 677	21 523	0.4	0.3
鉱業	79	80	2.6	2.1	3 026	3 770	0.1	0.1
建設業	43 157	46 698	7.9	7.7	548 861	606 944	9.3	9.6
製造業	63 104	75 574	11.5	11.7	548 442	643 353	9.3	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	451	488	5.0	4.7	9 079	10 378	0.2	0.2
情報通信業	21 326	18 830	35.9	31.3	59 436	60 103	1.0	0.9
運輸業	20 435	22 814	15.6	16.4	130 911	139 007	2.2	2.2
卸売・小売業	176 284	193 310	11.0	10.7	1 604 688	1 807 284	27.1	28.5
金融・保険業	9 830	11 577	11.7	12.0	84 107	96 732	1.4	1.5
不動産業	51 676	51 357	16.1	15.6	320 365	328 633	5.4	5.2
飲食店、宿泊業	100 909	106 160	12.8	12.2	788 263	869 549	13.3	13.7
医療、福祉	40 143	34 377	11.4	11.5	351 129	297 888	5.9	4.7
教育、学習支援業	20 343	19 337	8.8	8.3	231 758	232 030	3.9	3.7
複合サービス事業	2 693	2 915	5.5	5.4	49 043	54 436	0.8	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	137 639	138 832	12.3	12.3	1 118 554	1 132 669	18.9	17.8
公務(他に分類されないもの)	2 132	2 095	5.1	4.6	41 699	45 670	0.7	0.7

## イ 従業者数

産業大分類別に東京都の従業者数の対全国比をみると、「情報通信業」(対全国比 47.7%)が最も高く、次いで「金融・保険業」(同 25.0%)、「不動産業」(同 24.5%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(同 18.8%)と続いている。

前回調査と比較すると、「情報通信業」(5.7ポイント増)をはじめとして、「金融・保険業」(1.3ポイント増)、「不動産業」(0.9ポイント増)などで対全国比が上昇しているが、「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.1ポイント減)、「サービス業(他に分類されないもの)」(0.2ポイント減)、「製造業」(0.2ポイント減)などでは下降している。(図15、表19)

図15 東京都と全国の産業大分類別従業者数の構成比



(注) 「その他の産業」は、「農林漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」及び「公務」の合計

表19 東京都と全国の産業大分類別従業者数

産業大分類	東京都				全国			
	実数		対全国比		実数		構成比	
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年
総数	8 704 870	8 608 794	14.8	14.3	58 634 315	60 157 509	100.0	100.0
農林漁業	3 615	3 910	1.5	1.6	248 459	251 382	0.4	0.4
鉱業	2 650	3 070	7.9	6.5	33 527	47 117	0.1	0.1
建設業	447 963	505 840	10.8	10.2	4 144 037	4 943 615	7.1	8.2
製造業	897 472	1 005 772	9.0	9.2	9 921 885	10 955 761	16.9	18.2
電気・ガス・熱供給・水道業	31 038	39 274	11.0	12.1	282 688	323 711	0.5	0.5
情報通信業	759 290	615 653	47.7	42.0	1 592 643	1 465 996	2.7	2.4
運輸業	407 456	411 923	14.0	13.8	2 914 126	2 975 043	5.0	4.9
卸売・小売業	1 852 456	1 940 941	14.9	14.6	12 400 519	13 315 805	21.1	22.1
金融・保険業	357 847	388 992	25.0	23.7	1 429 413	1 638 016	2.4	2.7
不動産業	248 743	236 649	24.5	23.6	1 014 844	1 003 335	1.7	1.7
飲食店、宿泊業	776 562	779 216	15.9	15.2	4 875 468	5 116 583	8.3	8.5
医療、福祉	583 353	465 460	10.4	10.3	5 588 153	4 528 545	9.5	7.5
教育、学習支援業	405 225	373 423	13.8	13.3	2 939 730	2 812 939	5.0	4.7
複合サービス事業	60 947	59 760	8.6	7.9	706 584	753 356	1.2	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	1 633 418	1 546 939	18.8	19.0	8 690 128	8 149 012	14.8	13.5
公務(他に分類されないもの)	236 835	231 972	12.8	12.4	1 852 111	1 877 293	3.2	3.1